

意見募集期間：令和3年1月29日（金）から令和3年3月1日（月）まで

意見提出者数：3名

提出意見件数：13件

意見番号	意見者番号	ページ数	項目	意見内容（※意見内容は提出された文言のまま記載しています。）	市の考え方
1	1	-	-	<p>少子高齢化に加え、現在直面している新型コロナ禍以降も周期的に襲ってくると予想される感染症リスク、気候変動に伴いこれまで想定外であった災害に対する備えの必要性、老朽化した公共施設の維持・更新等等々。</p> <p>いま地方自治体が非常に厳しい財政運営に迫られていることは、一市民としても一定理解しているつもりです。</p> <p>その中で経営改革、基本的には費用対効果を厳正に検証し、選択と集中を行っていくということが、このプランの背骨になっていると受け止めました。</p> <p>一方現市長は平成2年度の議会答弁において、前萩野市長からの教えとして「（市の事業はあれかこれかではなく）あれもこれも」なのだと言われていました。</p> <p>その教えが近藤現市長の信条ともなっているとのニュアンスを込めて。</p> <p>これは本プランと真逆の姿勢と理解するしかありませんが、本プランを市民に問われたということは、市長が自らの政治姿勢を大転換されたということでしょうか。それをベースにして、以下私の意見を述べさせていただきます。</p> <p>とはいえ、現在市が抱えている2大巨大プロジェクト道の駅とスマートインターは費用総額も効果の明確化・数値化もなされていないですね。（費用総額も示されないのに、前進を止めるなどばかりGOサインを出している議会も議会ですが）これでどうやって費用対効果を検証できるのでしょうか？市民は賛否判断のしようがありません。市長・市当局は検証もせずにこの2大事業を選択し、血税を集中しようとしているのですか？</p> <p>いきなり本プランが宙に浮いてしまうのではないですか。PDCAサイクルどころか最初の段階でもうコケているのではないですか。</p> <p>このプランをDOするには、まずそこを改めていただかないと市民は納得できませんよ。</p> <p>そもそもこの2大プロジェクトも前市長の置き土産でしょう。本プランの基本方針にもあるように「補助金を有効に使う」やれば大丈夫といったノリなのではないですか？</p> <p>補助金は確かに財政的には賢いやり方かもしれませんが、所詮国や県の政策誘導に乗って鼻ずらのニンジンを得るというだけの話、市町の政策はあくまでも市町の自律性によって立てるというスタンスを守っていく自制を効かせておかなければ、それぞれの実情に合ったオリジナルな行政はできないのではないのでしょうか。</p>	<p>「あれもこれも」実施するという発言の趣旨は、行政には福祉、教育、環境保全、産業振興など様々な分野で実施しなければならない事業があり、分野として全ての事業を推進していく必要があるということです。</p> <p>財源に限りがある中で、事業を実施していく上では、より効果的・効率的な事業手法や、選択と集中を進めていく必要があります。</p> <p>道の駅及びスマートインターチェンジの整備については、本市の主要事業として第6次総合計画に記載しており、子育て支援や防災・減災、産業振興等、様々な分野で市民サービスの向上に資する事業として推進してまいります。また、補助金の活用については、各種事業の実施にあたり、活用することで、市の財政負担を軽減できるものとして有効であると考えております。</p>
2	1	-	-	<p>一方で厳しい財政見直しに基づき、市民参加の推進、「民間でできることは民間で」志向、受益者負担額の見直し等、大小いろんなレベルの対応が挙げられています。</p> <p>しかし、市役所だけではやりきれないから市民にも担ってもらう、という発想の『日本版（逆流的）補完性の原理』に基づく市民参加では絶対にうまくいきませんよ。「俺、やってられないから」と回される仕事と「キミなら新しいアイデアが出そうだから」と任される仕事では結果が見えているのは勤め人経験のある人ならよくわかるのではないですか。</p> <p>これまでの日進市の市民参加を見ると、形だけのものに見えてしまうがありません。有識者、専門性を持った委託業者は奉るが市民はお飾りといった考え方を変えていかないと市民参加は冷え込みますし、いったん冷え込んだ市民参加を再生するのは倍以上のエネルギーを必要とします。ぜひ心して取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>民間でできることは民間で、という方向も危うくないですか？</p> <p>公共と民間企業は目指すゴールが違うのはもちろん、べき・べからず論も違います。文化そのものが違います。そうした民間に委ねてもいいもの、絶対に委ねるべきでないものを熟考して線引きを行い、全市民的論議の上で合意形成をするべきだと思います。</p> <p>決して「民間でもできるから」レベルの軽いノリで堰を切るべきではないと考えます。</p>	<p>本プランは、「持続可能な行政経営」、「切れ目なくつながる地域経営」、「広域連携の推進」の3つを基本視点とし、行政経営改革を推進していくプランとなっております。本プランにおける地域経営の在り方は、行政ができないことを民間企業や市民だけにやってもらうということではなく、行政、市民、民間企業、各種団体等のそれぞれが強みとして持っている地域経営資源を持ち寄ることで、まちづくりに参画することを目指したものとなっております。また、民間企業との連携については、何ができるか、何を指すのか等について意識の共有をし、行政が行う必要性やコストの削減等、様々な視点を交えながら官民間で協議の上、実施してまいります。</p>

意見 番号	意見者 番号	ページ 数	項目	意見内容（※意見内容は提出された文言のまま記載しています。）	市の考え方
3	1	-	-	<p>また貧すれば鈍すで、財政が厳しくなれば福祉的色彩の強い事業においても受益者負担論が台頭してきます。ことは福祉の事業ですよ。くるりんばすの改定・改編前後を見ても明らかなように、目先だけに捕らわれるとろくなことにはなりません。</p> <p>今注目の渋沢栄一の持論も「福祉こそ最大の経済対策」ですよ。地域公共交通会議の委員松本先生のご研究のように値上げしなければ、ここまで利用者は落ちなかったかもしれない。市内消費を若干でも支えたかもしれない。受益者負担論に安易に乗ったせいで、くるりんばす自体のみならず市に一定の影響を与えているのではないですか。</p> <p>財政を預かるものとして、危機感をお持ちになるのは当然の状況ですが、だからといって高いところに視点を置くことも忘れないでいただきたい。</p> <p>以上強く願います。</p>	<p>義務的経費の増加による歳出の固定化や経済の悪化による歳入の減少が予測される状況下において、持続可能な行政経営をしていくためには、事業の選択と集中による業務の見直しや新たな財源の確保、受益者負担額の見直しなどにより、公共サービスの質を低下させることなく、継続的に事業を実施できるようにしていく必要があります。受益者負担額の見直しについては、一律的に実施することなく、事業形態や社会情勢に合わせて対応していくことが必要であると考えております。</p>
4	1	32	取組項目6 国民健康保険税の安定的な確保	<p>アクションプラン 取組項目6 国民健康保険税の安定的な確保に関して</p> <p>議会では、「保険料率の県内完全統一がなされたとき、一気に料率が上がると重税感がある。したがって重税感を拭うため計画的に保険税率を上げていく」といった趣旨の答弁がありました。</p> <p>ちょっと待ってください。保険料率の完全一本化に賛成ではないが、それを阻止できないとしても、標準保険料率より低いままで推移し、完全統一されたときにポンと上がる方がいいです。</p> <p>でないと「計画的に見直し」をされ、毎年他に意味もなく料率を上げられたらその分だけ損ではないですか。</p> <p>市民は朝三暮四の故事の猿ではないのです。愚弄しないでください。</p> <p>毎年のように保険税は上がり、高額医療費の払い戻し機銃額は4000円も引き上げられ、後期高齢者の窓口負担は倍にされようとし、「われわれに死ぬというのか」という声が上がっていますよね。（もっとも麻生大臣は「いつまで生きるつもりだ」と逆にお怒りですが）</p> <p>本当をお願いします。何年後か知りませんが県内統一されたら食費もさらにさらに削って払いますから。それまでは日進独自の料率を維持してください。</p>	<p>「現状と課題」に記載のとおり、国民健康保険会計は、赤字補てん目的の一般会計繰入金によって保険税収の不足分を補っている状態です。安定した国保財政運営のためには、本来あるべき保険税率（標準保険料率）に引き上げるとともに赤字補てん目的の繰入金を解消する必要があります。なお、被保険者の負担が短期間で著しく増加しないように配慮しながら保険税の見直しを行います。</p>
5	1	-	-	<p>少子化時代の地方自治というテーマで検索できる資料を見ると、どれを見ても広域連合ということが書いてあります。</p> <p>県という、あるいは道州という大きな括り、すなわち潤沢な資源を持たない市町が生き残っていくためには、広域というくくりで対処せざるを得ないことが増えていくのだらうかと、納得するばかりです。</p> <p>本案にもそのことはひとつの大きな柱となっており、15Pには「本市におけるメリット・デメリットのみを考えるのではなく、広域連携による圏域全体の～」と記されています。もっともなことです。</p> <p>ならば！目と鼻の先にみよしICがあり、長久手には長久手ICがあり、もう少し行けば名古屋ICもあるというのに、二桁の億もかけてスマートICを造らなければならないのですか？2月から3月にかけてパブリックコメントの密状態ですが、どの大きな計画を見てもきれいに言っているものの、実際にやることは違ってきます。職員の方は何のために苦勞して、おそらく過密な働き方で計画をまとめてきたんですか？「隣町にはICがある。我が町にもぜひ」みたいなセコい感覚なんですか？</p> <p>早い話が、NEXCOにねじ込んで、みよしICをみよし日進ICと改称してもらえば済む話ではないですか。近いところでも音羽蒲郡IC、岐阜各務原IC、可児御嵩IC、島田金谷IC…いくらかでも複数市町名を冠したICがあるではないですか。</p> <p>サイン類を変えるのに相当のお金があると言われれば、1億円くらいポンと積んでやればいいではないですか。1億円で済めば安いものなのではないですか？ネーミングライツ代です。</p> <p>これぞ経営改革ですよ。</p> <p>頼みます、発想を変えてください。コロナ禍のような危急の時にこそ使うべき基金をじゃぶじゃぶ使って、市民税を上げるのは止めてください！</p> <p>きれいに話して、きれいに断行して、経営改革の実を上げてください。</p>	<p>日本の高速道路は長いIC間隔により効率的に活用が図られておらず、一般道における走行速度の低下、沿道環境の悪化等の問題が多く発生しています。そこで既存ストックの有効活用、機能強化を図ることにより高速道路を使いやすくするとともに、周辺道路の円滑化、地域活性化等の効果を得るため、建設コスト・管理コストの安価なスマートインターチェンジの整備が推奨され、全国的にも多くのスマートインターチェンジが建設されております。</p> <p>本市につきましても、これまで市内を通過するだけであった東名高速道路を、スマートインターチェンジを整備し有効活用することで、高速道路へのアクセス性向上による利便性の向上、定時性の確保が図られ、それにより地域経済の活性化や地域防災力、市民生活の利便性の向上、雇用の創出、財政基盤の強化に寄与することとなるため、当該事業は推進していくべき事業であると考えております。</p>

意見 番号	意見者 番号	ページ 数	項目	意見内容（※意見内容は提出された文言のまま記載しています。）	市の考え方
6	1	-	-	<p>本案には「選択と集中」という文言があります。厳しい経営状況の中、本来の意味でリストラクチャリングが必要になった企業も「選択と集中」を強いられます。</p> <p>しかし問題は、どのような視点をもって選択を行うかということですね。経営改革の肝はまさに、選択の視点が正しいかどうかにかかっていると言えます。</p> <p>本案では視点のひとつとして、費用対効果を挙げられています。確かに費用対効果の厳密な検証は、ひとつの重要な視点ではあるでしょうが、最も大事な視点は市民社会の普遍的で、合理的な優先順位による選択と集中ではないでしょうか？つまり健康で文化的な生活を営めることを第一順位とすることではないでしょうか？</p> <p>ところが2月25日の市議会を観ていると、選択と集中の視点が狂っていると思わざるを得ませんでした。</p> <p>コロナの重症化リスクの高い高齢者施設従事者対象のPCR検査やコロナ禍による生活困窮者に対する補助を極めて限定的にする。</p> <p>一方で道の駅やスマートインターといった目的や成果がいまいちはっきりしない事業には財政調整基金の投入や市債の発行も含めて公金を集中させる。</p> <p>命・生活より箱もの優先ですね。</p> <p>また言うまでもなく、コロナ禍は今現在の話。対して2大箱もの事業は「長い目で見れば」という事業。</p> <p>今目の前の惨状に手をこまねいて、長く遠い将来のことはごり押し。</p> <p>減茶苦茶な選択と集中ですね。同じく2月25日の議会で、舟橋議員がコロナ禍で苦しめられた昨年1年を括る漢字として市長が「嘉」という感じを選んだことを追及していて、当初私は「ややイチャモンに類する質問だな」と思っていたのですが、この選択と集中の在り方を見せられると、実は近藤市政の核心を突いた質問であることがよくわかりました。</p> <p>近藤市長自らが市政運営についての視点を改めないと、日進市政はよくなるまいし、日進市の経営改革は成らないと、2月25日強く思いました。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る事業につきましては、優先的に実施するよう予算に計上しています。今後も、国や県の動向も注視しながら、スピード感をもって必要な支援を行うよう心がけてまいります。</p>
7	1	-	-	<p>期末にかけて、パブリックコメントにかけられた各基本計画では、ほぼ例外なくPDCAサイクルを回していくと記されています。きちんとした進捗管理と成果評価大いに結構ですが、市民との協働が総合計画において謳われていることから、市民にもわかりやすい形で進捗と達成度を測ることができるようにしていただくことを要望します。</p> <p>少し前に投稿が締め切られた環境基本計画のパブリックコメントでは、「計画の事業に対し、どれだけの予算が投入されてきたのか？」というコメントに対し、担当部局は「本計画に関連する事業費は、各課等のさまざまな事業に関連しており、事業の進捗管理はしていますが、現在環境基本計画に基づく事業費ベースでの管理はしていません。」と回答しています。</p> <p>これでは市民は、日進市は環境保全にどれだけウエイトを置いているのか？計画通りに成果が上がっていないのは予算のせいなのか否か？等、検証できませんね。</p> <p>費用対効果の厳正な検証や選択と集中を掲げて市の行政経営の改革を目指す本プランにおいて、ぜひ立派な各計画の進捗が把握できるような、そして市民が望む選択と集中が行われているかどうか、明快に理解できるような財務スタイルも開発していただきたく思います。</p>	<p>本プランの進捗管理につきましては、24ページに記載のとおり、行政の内部組織と附属機関である行政改革推進委員会との連携を図りながら、PDCAサイクルによる評価・検証を実施してまいります。また、本プランにおいて各取組の事業費ベースでの進捗管理は致しませんが、その成果等につきましては、ホームページ等で市民の皆様にお知らせいたします。</p>
8	2	42	取組項目15 地域学校協働本部の活動推進	<p>15 地域学校協働本部の活動推進</p> <p>地域福祉計画で2025年4月までに旧中学校区（3地域）それぞれに地域協働組織（たすけあい会議）の設置が決まっており、これは全庁的に取り組む大きなプロジェクトとなるが、このたすけあい会議と地域学校協働組織との関係性、位置づけを示してほしい。基本視点の「切れ目なくつながる地域経営」を担うのは、まさしく「たすけあい会議」であるが、このプランには記載がなく「地域学校協働本部」があげられていることの説明をお願いしたい。</p>	<p>「地域たすけあい会議」は、本市の地域福祉計画である「にっしん幸せまちづくりプラン」において、地域福祉の推進のため、市内を3圏域に分け、各圏域における地域の多様な活動主体で構成される会議を想定しており、市はその設置を支援していくこととしています。</p> <p>「地域学校協働本部」は、学校支援の新たな取組として実施するものです。本市の教育を総合的かつ計画的に推進するための施策等をまとめた「第2次教育振興基本計画（案）」に基づき、学校が地域と連携、協働する組織を設置し運営するものです。本プランにおいては、学校の業務改善効果が期待できる取組として掲載しております。</p>
9	2	44	取組項目17 職員による地域活動への参画	<p>17 職員による地域活動への参画</p> <p>取組内容が「地域コミュニティ活動へ派遣」とあるので、達成指標は研修の開催回数ではなく、地域活動コミュニティ活動への派遣回数にしたほうがよい。</p>	<p>職員が自発的かつ継続して地域と関わるのが理想的な姿と考えています。当面は、そのきっかけづくりの場を設けることが必要と考え、研修の開催回数を達成指標としています。今後、研修等の実施を通じ、職員の意識及び行動に変化が生じてくれば、指標を「地域コミュニティ活動への参加回数」と改め、地域との関わりを見える化することも必要と考えております。</p>

意見 番号	意見者 番号	ページ 数	項目	意見内容（※意見内容は提出された文言のまま記載しています。）	市の考え方
10	2	46	取組項目19 市内 つながるプロジェ クトの実施	19 市内つながるプロジェクトの実施 これまでも活動ブックの作成はあったが、各課や社協がもつ情報の統合ができておらず、そこに個人や民間企業をも含めたガイドブックを公金で作成 するとなるとどこがそれを所管するのか。	各種団体との関連事業に係る所管部署が連携して実施していく取組となります。
11	3	30	取組項目4 下水 道使用料の検証	下水道使用料の検証とありますが、ライフラインに必要なものを値上げすることには反対です。	独立採算制が求められる下水道事業において、現状では、使用料収入だけでは財源が不足しているため、一般会計からの繰出金に依存しており、この繰出金が一般会計の財政運営を圧迫しています。持続可能な下水道事業運営及び健全な経営のため、まずは、現状の下水道使用料が適正であるのか検証を行う必要があると考えています。
12	3	32	取組項目6 国民 健康保険税の安定 的な確保	国民健康保険税の適正化について、今でさえ高い保険税で支払いが大変だと聞いています。これ以上の値上げはやめてください。	「現状と課題」に記載のとおり、国民健康保険会計は、赤字補てん目的の一般会計繰入金によって保険税収の不足分を補っている状態です。安定した国保財政運営のためには、本来あるべき保険税率（標準保険料率）に引き上げるとともに赤字補てん目的の繰入金を解消する必要があります。なお、被保険者の負担が短期間で著しく増加しないように配慮しながら保険税の見直しを行います。
13	3	50	取組項目23 官民 連携手法による公 共施設等の運営の 推進	公立保育園民営化の検討には反対です。「日進市保育施設の運営・整備に関する計画」の保護者アンケートには、「これまでどおり公立の運営を希望」が81.2%です。この結果をよく考え、民営化しないでください。	具体的な手法については今後検討してまいります。更なる行財政の効率化と保育の質の確保の両立を目指す方策を実施してまいります。